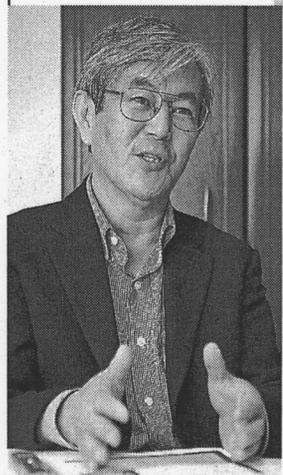


新防災力 あすに備える

NPO法人「神戸まちづくり研究所」
事務局長

野崎 隆一さん

のぶき・ひょういち 1級建築士。
「遊器間工房」代表取締役。NPOな
どが連携して政策提言をする「ひょう
く市民活動協議会」の代表。63歳。



地震で被災した街をどのように復興させるのか。阪神大震災では、土地区画整理事業などを急ぐ行政主導のまちづくりに住民から強い反発が起きた。その一方で、復興事業に含まれず、行政の支援がな「白地地区」では自力再建を余儀なくされた。震災直後から白地地区の復興に取り組んできた建築家にまじりこの課題について聞いた。

（編集委員・野呂雅之）

「神戸市東灘区で被災したところですが、被災地のまちづくりは傾いた家を直せるのか、どうするかかわったきっかけは、

「どういふ時に地域に役立たなくしてしまうんだと思ひ、東灘区役所に行ってボランティア登録をしました。全国から応援に来ていた建築家たちと合流し、地元で詳

被災地の建築家

建築建材を輸入する商社に勤務していたのですが、その営業先だった設計事務所の人たちです。彼らの現地での司令塔になって、避難所になっていた魚崎地区の小学校で相談所を開設したのが、活動を始めたきっかけです。

「阪神大震災の被災地では、その大半はいわゆる「白地地区」でした。

「神戸市の場合、震災復興促進

地域のつながり築く役割

地域に指定された市域5887区のうち、再開発や区画整理など復興事業が行われた地域はわずか33区です。こうした復興事業には行政側から測量などの調査費やコンサルタントの費用が出るし、区画整理事業では家屋の移動や建て替えの費用はすべて補償されます。しかし、白地地区にはこうした補償はつきりありません。大半の被災者は自力で街の復興に取

り組んだのです。

「白地地区で補助金をとってやる事業は、住宅の共同化しかないと考えました。魚崎地区には道路の狭いところもあって、袋地の奥のほうは建て替えができないケースも出てくるので、共同化すれば救えるという候補地を洗い出した。13のプロジェクトの相談をうけて、共同化が実現したのは三つ

でした。結局、魚崎地区ではまちづくりの最終段階までかわることはできなかった。

「魚崎に続いて住吉地区でもまちづくりに取り組まれましたね。「住吉地区は震災前から産業廃棄物の工場への反対運動が住民を中心に始まっていた、そのエネルギーが湧いていました。地域住民がどういふ街をつくりたい」というまちづくりの構想を市長に提案し、

「まちづくり協定」をまとめました。これも市長に提案しており、市の審査会で認められれば住民と市長が調印して、地域のまちづくりルールとして認定されます」

「そうした「まちづくり協定」のメリットは何ですか。

「例えば、よそから来て土地を買ってラブホテルを建てるといったケースでは、行政は図面での審査しかできませんから、条件をクリアしていれば許可せざるを得ないわけです。ところが、まちづくり協定があれば、行政としては、地域住民の合意でそうした施設は協定にそぐわない」として、その計画を再考してもらいたい、と業者側に言えるのです。協定によって、どんな街をつくりたいのか住民が意思を提示できるので、大きな意味があるといえます」

「神戸まちづくり研究所の設立母体である神戸復興塾はパイオニア的な事業を手がけました。「仮設住宅から移る時期に、同

じ復興住宅で暮らすことになる人たちを対象にバスツアーをしました。復興住宅の見学しながら専門家の立場から住まいのアドバイザーもするのですが、バスのなかで自己紹介をしてもらうなど、入居前から交流の場をつくってききました。「まちづくり」という言葉は漠然としています。米国では最近、『コミュニティ・ビルディング』といっています。復興塾の事業はその例といえるでしょう」

「いま、マンションの管理組合のネットワークづくりを進めています。お互いに知恵を交換する場をつくらうと始めたのですが、外目を向けて地域の自治会とのつながりも重視しています。マンション居住世帯の方が戸建てよりも多くなってきて、新住民と旧住民とどういふ関係かと、地域コミュニティが崩壊してしまうからです。まさに、コミュニティを築くのが、まちづくりの狙いなのです」

「仮設住宅から移る時期に、同